

政党間の連携と政策の共有

齋藤 純一

(早稲田大学政治経済学術院 政治経済学部教授)

昨年秋に行われた衆議院選挙の結果は、選挙前の各党に対する支持率をほぼ映し出したものとなった。維新の獲得議席が大きく伸びたことが注目されるものの、それ以外には特筆すべき変化は見られなかった。

選挙後には、今夏の参議院選をひかえ、野党共闘をどう評価するかの議論が活発になっている。野党共闘に対する大方の評価は、小選挙区では得票率5%以内の接戦区が増えるなど、比例での集票率と比較すれば立憲民主党も善戦したというものであろう。小選挙区比例代表並立制のもとでは、小選挙区で野党間の連携を積極的にはからなければ政権与党にはまともに対抗できない以上、問われるのは共闘それ自体の是非ではなく、共闘をどう組むかの問題である。

周知のように、芳野友子連合会長は、連合の支持する立憲民主党と国民民主党との連携のいっそうの強化を求める一方で、両党（とくに立民）が共産党と袂を分かつべきであるとのコメントをこの間繰り返してきた。もとより大きなボリュームを占める中道の有権者が両党から離反することを避けるのを重視してのことと思われるが、政党全体の布置が右寄りにシフトするという問題、その裏返しであるが、これまで立民を支持してきたよりリベラルな層の離反を招きかねないという問題がある。この選挙戦術に関わる問題については後で立ち返るとして、今回の衆議院選挙では（でも）、政策論争がほとんど深まらな

ったという、より根本的な問題について少し考えてみたい。

時事通信の出口調査によれば（10月31日）、投票先を決めるに当たって有権者が最も重視した政策分野は、「景気・雇用対策」が24.8%、「新型コロナウイルス対策」が19.3%、「年金・介護・医療」が13.5%、そして「子育て・少子化対策」が11.5%であった。一方、「外交・安全保障」は4.8%、「憲法改正」は1.8%にとどまった。喫緊の課題であるコロナ対策が政策分野として挙げられたことを除けば、雇用保障や社会保障、要するに生活の安全・安心を重視する有権者の関心に大きな変化は見られない。その是非は措くとして、憲法、安全保障、あるいは原発を含むエネルギー政策は今回もまた有権者からは重要政策とはみなされなかった（そして、このことは野党間の連携を考えるうえでも重要である）。

このような生活の安全・安心への関心は、40歳未満の若い世代の自民党支持の強さを併せて考える必要があるだろう。20歳、30歳代の若い有権者の自民党支持の傾向が今回の衆院選でも顕著だったことはいくつかの出口調査によって確かめられている（朝日新聞11月8日など）。日本経済新聞によれば（11月7日電子版）、かりに40歳未満の票だけで議席配分が決まるとすると、自民党は299.5もの議席を得る計算になる（逆に、60歳以上の票だけにかぎれば自民党の獲得する議席は223議席にとどまる）。

この若い世代に見られる自民党支持の傾向はどのように説明できるだろうか。実証研究にもとづくより精緻な分析を待ちたいと思うが、それを説明する一つのファクターは、この世代に特有の安全志向である。つまり、この世代はバブル経済崩壊後の「下り坂」の社会のなかで生きてきた世代であり、すでに悪い状況にあるのであるから、さらに悪くなるかもしれないような選択を避けようとする、と見ることができるだろう。自民党への支持は、比較的安定しているものの積極的なものではなく「他よりはまし」という消極的なものにとどまっている。

実際、若い世代の観点から将来を眺めるなら、希望をもてそうな要素はほとんどない。雇用はますます不安定なものになるだろうし（AIによる労働代替も考えられる）、十分と言えるだけの年金がもらえる見込みはない。産業（それを支える科学技術）の競争力はじり貧であり、国家の財政赤字はますます膨らんでいる。気候変動に起因する災害は頻発が予想されるし、近い将来に必ず起こるとされる巨大地震にも備えが必要である……。

若い世代が抱く——もちろん若い世代に限らないが——生活不安にはそれなりの合理的な理由がある。先の衆議院選では、コロナ禍のなかでの対症療法としての生活救済ないし生活支援の仕方については一定の議論はあったが、将来の生活不安を軽減するような中長期的な政策指針については論争は深まらなかった。選挙は、各政党の異なる政策について有権者が理解を深め、自らを取り巻く状況についてあらためて認識をはかる重要な機会である。選挙はその意味でデモクラシーにリズムを与えている。しかし、今回はとくに、告示から投票までの選挙期間が極めて短かったこともあり、有権者の政策への関心が高まったとは言えない（日本における選挙期間の短さはもともと問題である）。

ポピュリズム論やデモクラシーの近現代史研究でもよく知られているヤン＝ヴェルナー・ミュラー（プリンストン大学教授）は、政党と（主流の）メディアをデモクラシーにとつ

ての「枢要なインフラ」として位置づけている。彼によれば、政党が果たすべき重要な役割の一つは、国家と市民社会を媒介すること、より具体的に言えば、政策課題（アジェンダ）を市民に対して提示し、政策をめぐる意見形成に貢献することにある。当たり前といえば当たり前であるが、ミュラーの主張は、意見形成の媒介を欠いた、「中抜き」の民意の動員がポピュリズムないしプレビシットの政治によって行われている現状を省みてのものである。

「民意」というのはそこにあるもの、誰かに代表されることを待つ所与ではない。市民の政治的意思は、政党をはじめ、「代表する者」の働きかけによって構築される面を多分にもっている（M. サワードをはじめとする構築主義的な代表論はこの面を強調する）。より正確に言えば、「民意」は、「代表する者」と「代表される者」との間のフィードバックによって不断に構築され、構築し直されるものである。重要なのは、その過程が持続的な時間のなかで行われているということであり、選挙というスナップショットの時間はその一部でしかないということである。

残念ながら、日本の政治においては（も）、政策を市民との開かれた意見交換や検討を通じて練り直していく努力が政党の側に決定的に不足しているように思われる。政党の基本政策に対して一過的ではない持続的なコミットメントをもつ支持者を拡げることは課題として認識されながらも、むしろ政党のエネルギーは、選挙区に張り付いて既存の支持者をかためたり、共闘を築くための調整に費やされてきた（比例区名簿の一部に、ジェンダー間の不平等を是正するための工夫をするだけでなく、政策形成と政策論争に専念できる候補者を含めることは初期設定になっていいように思う）。

政策をめぐる市民とのフィードバックを重視し、政党の基本政策について市民の間に安定した理解を築いていくためには、党における政策形成の過程を目に見えるかたちにする必要があるように思われる。どの政党

もけっして一枚岩ではなく、政策については多元的な意見が存在する。諸々の政策の中で何が重視されるべきかについての——たとえば党員のみならず市民の代表も参加する熟議フォーラムを設けて——議論が可視的になれば、すでに出来上がった政策パッケージが選挙時に示されるのとは異なった効果も生まれてくるはずである。内閣支持率が急落してもそれが政党支持率の変化につながらないことにも看取されるように、立憲民主党や国民民主党がどのように政策課題に真剣に取り組もうとしているのかは有権者にはまだまだ見えていない。

先に言及した有権者が関心を示している政策分野については、行政の効率化など新自由主義的な政策をいまだに掲げる維新を別にすれば、野党各党の政策指針に大きな違いは見られない。つまり、当初分配の適正化（賃金の引き上げなど）、再分配の強化（格差拡大に歯止めをかける税制など）、子育てや教育への公的支援の拡充、看護師・保育士・介護福祉士など広い意味でのケア提供者への報酬の引き上げや労働条件の改善、安心できる老後の生活保障、激化しつつある災害への備えなどである。しかも、政権与党が及び腰になった金融所得課税、家族頼みではない社会的ケアの構築、選択的夫婦別姓などいわゆるダイバーシティの尊重などにおいては、与党との差異化を図りながらの連携が十分に可能である。言い換えれば、広い意味での生活保障（雇用保障・社会保障）にかかわる基本政策において、野党の間にはいわば「重なり合うコンセンサス」がすでに成立しているものであり、このコンセンサスを共通の基盤にしていくことができる。

安全保障政策や原発・エネルギー政策などにおいて各党間に違いがあることはたしかに事実であるが、それらは政党間の連携を妨げるものとして過度に強調されるべきものではないだろう（逆に、すべての重要政策において一致しなければならないとするなら、政党間の違いは意味をなさなくなる）。衆議院であれ参議院であれ、現行の選挙制度において

小選挙区（一人区）に比重がある以上、選挙区での連携を強化することは避けられないことであり、先に触れたように、今回の衆議院選挙でも選挙区での野党共闘は有効であった。

小選挙区比例代表並立制には、「並立」ゆえの有権者にとっての分かりにくさがあるともあり、選挙制度それ自体をどう再編すべきかは近い将来の大きな課題としてある。とはいえ、選挙前の政党支持率が8%～10%の立憲民主党、1%～2%の国民民主党は、比例区ではほぼそれに見合った議席を獲得するにとどまった。政党への持続的な支持を拡げることがまず取り組むべき優先課題であることに変わりはない。

アメリカ合衆国における投票行動については、近年、集団への帰属意識（アイデンティティ）によってそれを説明する研究が有力である（代表的な研究として、C. H. エイクン・L. M. バートルス『現実主義者のためのデモクラシー』）。有権者の投票は、自身が属していると感じている集団の「仲間」がどこに投票するかによっておおむね規定されており、かりに政策内容への支持が理由として持ち出されるとしてもそれは後付け以上のものではない、つまり、ほとんどの有権者は政策の比較検討や政策内容への評価にもとづいて投票しているわけではない、という説明である。

この説明が日本の有権者にどれだけ当てはまるかについての検討は措くとして、重要なのは、政策の是非ではなく集合的なアイデンティティによって有権者の判断が決定されるような事態は望ましくはないということである。少なくとも、「赤」（共和党）と「青」（民主党）への分断・固着といった事態は日本には現れておらず、政策へのアピールを通じて有権者の持続的な支持を拡げる余地は十分にあるように思われる。参議院選挙に向けて、野党各党には、日本の社会が直面しているより構造的な問題に取り組む政策を積極的に示し、それを市民との間の開かれた回路で検討するフィードバック・ループを積極的に築いてほしい。